



コニカミノルタ株式会社
2022年3月期（2021年度）第3四半期

決算説明会

専務執行役 大幸 利充
2022年 2月1日

2021年度第3四半期決算についてご説明します。

■ **FY21 3Q実績：売上高、営業利益ともに会社想定をやや超過**

- ✓ デジタルワークプレイス：実需回復は継続も物流リードタイム長期化による供給遅延により、受注残が増加。想定に未達
- ✓ プロフェッショナルプリント：辰野工場事故影響によるトナー不足の中、ハード販売が健闘、想定を超過
- ✓ インダストリー：高い収益水準を維持、想定通りに推移。3Q累計の営業利益は197億円と前年同期比約2倍、営業利益率も大幅向上（+8pt）

■ **FY21 業績・配当予想：売上のみ修正し、利益は据え置き。配当も据え置く。**

- ✓ ポイント：受注残解消、期末在庫極小化、インダストリー事業の利益最大化

最初に、本日お伝えしたいポイントについてご説明します。

2021年度第3四半期の実績については、厳しい数字ではありますが、売上高、営業利益ともに会社の想定に対してはやや上ブレでの着地でした。

デジタルワークプレイス事業は物流リードタイム長期化の影響を受けましたが、プロフェッショナルプリント事業がトナー工場事故の影響を想定より抑えることが出来ました。

注力しているインダストリー事業は9ヶ月累計の営業利益が前年対比の約2倍に達し、営業利益率も大幅に向上しました。

第3四半期までの9カ月間の実績を踏まえた通期の見通しについては、売上高のみ若干修正しますが、営業利益、当期利益は据え置きといたします。配当予想にも変更はございません。上期末にご説明した事業環境について、第4四半期をどう見ているのかをご説明した上で、達成に向けた事業別の重点取組みをご説明します。

FY21 3Q実績

ここから第3四半期、10月-12月期の実績を詳しくご説明します。

【億円】

	2021年度 累計	2020年度 累計	前期比	為替影響を 除く前期比	2021年度 3Q	2020年度 3Q	前年 同期比	為替影響を 除く前年同期比
売上高	6,615	6,149	+ 8%	+ 3%	2,164	2,302	△ 6%	△ 11%
営業利益	△ 102	△ 246	-	-	△ 86	33	-	-
親会社の所有者に帰属する 当期利益	△ 132	△ 206	-	-	△ 89	16	-	-
為替レート(円)								
USDドル	111.10	106.11	+4.99		113.71	104.51	+9.20	
ユーロ	130.62	122.38	+8.24		130.07	124.54	+5.53	

3Q 売上高

- DW事業の減収を他事業の増収でカバーしきれず、全社では減収。
- DW事業はハードウェアの実需の堅調な回復は持続。一方、供給面では半導体等部材制約や物流リードタイムの長期化によって遅延が生じ減収。受注残の増加分185億円（2Q末 約300億→3Q末 約485億）を考慮した実需ベースでは増収基調が継続。

3Q 営業利益/ 資本効率

- 営業利益：減収に加え、オフィスハードの空輸対応や物流費用高騰などによる売上原価のアップで粗利が減少。全社販管費は四半期1,000億円未満（為替影響除く）継続も減益。事業ポートフォリオ転換に係る費用など一過性費用15億円を計上。
- 資本効率：利益減と在庫増（輸送中在庫の増加）により営業CFは減少。

Konica Minolta, Inc. 3

このページには全社業績の前年対比での総括を記載しております。

まず売上高ですが、デジタルワークプレイス事業が減収を、プロフェッショナルプリントやインダストリー事業など他事業の増収ではカバーしきれず、全社では減収となりました。デジタルワークプレイス事業は、ハードウェアの実需は堅調に回復していますが、上期末にご説明した供給面の問題、特に第3四半期においては物流リードタイムの長期化によってお客様への製品供給に遅延が生じたことで減収となりました。9月末に約300億円に拡大した受注残は、12月末には約485億円と過去最高の水準に増えました。この受注残の差分約185億円を考慮しますと、実需ベースの売上高は増収基調が継続しているという認識です。

続きまして、第3四半期の営業利益及び資本効率の実績です。営業利益は、減収による利益減と空輸対応や物流費用高騰での売上原価の増加による売上総利益への影響が大きく、その一方、全社の販管費は社内のガイドラインとしている四半期1,000億円水準に抑制しましたが、営業損失となりました。売上総利益の減少は物流リードタイム長期化などによる減収が主な理由であり、それは受注残の増加という形で第4四半期以降の売上に繰り越しているということを申し添えます。

厳しい数字ではありますが、10-12月期は半導体不足、トナーの供給など利益押下げ要因が重なることが想定されていたため、想定に対しては上回ったという着地です。

資本効率につきましては、当期利益の減少と、オフィス複合機で売上構成に占める割合が大きい欧米向けの輸送中在庫（オンボード在庫）が物流リードタイム長期化により大きく増えた結果、コロナ禍でも堅調に推移してきた営業キャッシュフローが第3四半期ではマイナスとなりました。

【億円】

売上高	2021年度 累計	2020年度 累計	前年 同期比	為替影響を 除く前期比	2021年度 3Q	2020年 3Q	前年 同期比	為替影響を 除く前年同期比
デジタルワークプレイス事業	3,337	3,363	△ 1%	△6%	1,076	1,250	△ 14%	△19%
プロフェッショナルプリント事業	1,409	1,188	+ 19%	+12%	474	453	+ 5%	△2%
ヘルスケア事業	844	736	+ 15%	+11%	282	282	+ 0%	△5%
インダストリー事業	1,014	855	+ 19%	+15%	328	315	+ 4%	+0%
センシング	312	227	+ 38%	+29%	93	80	+ 17%	+9%
材料・コンポーネント	617	541	+ 14%	+13%	205	205	△ 0%	△2%
画像IoTソリューション	84	87	△ 3%	△8%	29	30	△3%	△6%
コーポレート他	11	8	+ 44%	+57%	5	2	+96%	+96%
全社合計	6,615	6,149	+ 8%	+3%	2,164	2,302	△6%	△11%

営業利益 (右側：営業利益率)	2021年度 累計	2020年度 累計	前年 同期比	為替影響を 除く前期比	2021年度 3Q	2020年 3Q	前年 同期比	為替影響を 除く前年同期比
デジタルワークプレイス事業	△ 90	-	△ 62	-	△ 46	-	31	-
プロフェッショナルプリント事業	5	0.4%	△ 88	-	△ 10	-	△ 0	-
ヘルスケア事業	△ 98	-	△ 71	-	△ 45	-	△ 5	-
インダストリー事業	197	19.5%	98	+101%	52	16.0%	48	+10%
コーポレート他	△ 116	-	△ 123	-	△ 37	-	△ 40	-
全社合計	△ 102	-	△ 246	-	△ 86	-	33	-

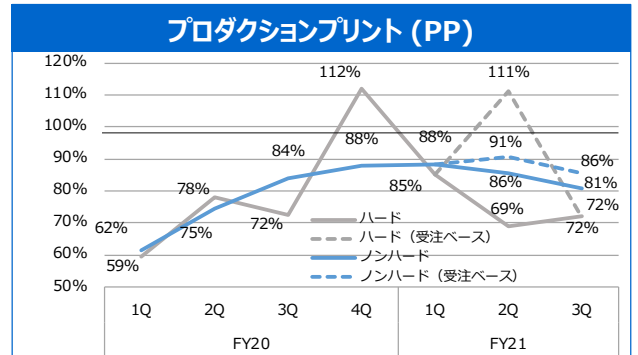
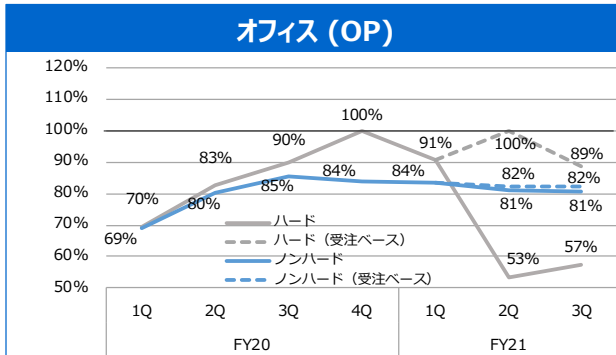
Konica Minolta, Inc. 4

このページには、事業セグメント別の数字を載せております。

詳細は割愛しますが、デジタルワークプレイス事業は受注残の拡大で減収でしたが、第3四半期ではトナー工場爆発の影響が最も厳しくなると想定したプロフェッショナルプリント事業は増収を確保しました。上期に全社をけん引してきたインダストリー事業も増収基調を継続し、冒頭でご説明したように9か月間累計での営業利益は前期比倍増、営業利益率も大幅に向上しました。

セグメント		見通しに対する進捗
全社		<ul style="list-style-type: none"> 社内想定に対して3Q営業利益はやや上振れ。販促抑制も需要堅調により受注残が想定より拡大。 事業ポートフォリオ転換は新たな開示情報は無し。
デジタルワークプレイス (想定未達)	OP	HW：半導体等部材制約、物流LT長期化で期末受注残高約440億円（ 想定比約75億増 ）。NH：欧米でのオミクロン株拡大により実需は想定以下（△2pt）。期末受注残高約45億円。
	DW-DX	サービスMRRは+15%と想定以上も、OP関連ソリューション、IT HW販売が半導体影響を受け未達。
プロフェッショナルプリント (想定過達)	PP	HW：既存顧客機置き換えが想定より進捗。期末受注残高約47.5億円。NH：トナー生産優先アロケーションなどにより想定を超過。期末受注残高約35億円。
	IP	HW：各機種 商談クローズ早期化により想定を超過 。IJ機KM-1はUSで四半期過去最高の受注。NH：日用品・アパレルといった 最終需要の回復により、想定を超過 。

ハード・ノンハードFY19比売上増減率（為替影響除く）



* MRR : Monthly Recurring Revenue

Konica Minolta, Inc.

5ページ、6ページでは、会社の想定に対する第3四半期の進捗を事業別にご説明します。

まず全社の観点では、営業利益は想定をやや上振れしました。販促促進活動は抑制している中でも需要は堅調と推移しました。ポートフォリオ転換に向けた取組みについては、今回新たな開示情報はございません。

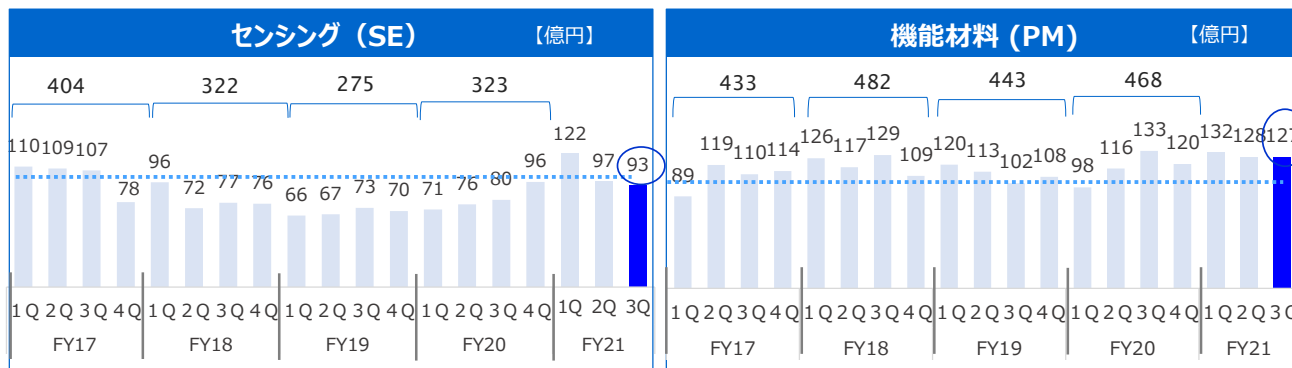
ここから事業別の会社想定に対する進捗のご説明に移ります。

デジタルワークプレイス事業は想定に対して未達でした。但しオフィスプリンティングでは、ハードウェアに対する実需は想定を上回りました。未達となった主因は供給面にあります。半導体不足により実需に対する生産数量は55%に留まるという見通しに対して70%の生産量まで回復しましたが、物流リードタイム長期化が厳しく、12月末の受注残は想定より約75億円増加しました。当社の売上構成比は欧州が4割弱、北米が約3割と欧米比率が高いことが物流リードタイム長期化の影響が大きくなった背景です。ノンハードについては年末に欧米でオミクロン株感染が拡大した影響で実需は想定を2ポイントほど下回りました。トナー工場爆発事故の影響で供給に遅延が生じているため、ノンハードでも9月末に引き続き受注残が発生、12月末では約45億円となりました。

DW-DXについては、重要なKPIとして定めているサービスMRR(Monthly Recurring Revenue)は前年比15%増加と、年度末目標をすでに超過しており、想定以上に進捗していますが、複合機の販売減に伴うドキュメント系ソリューションの販売減少や、半導体不足の影響を受けたITハードウェア販売の減少により全体の売上は想定に届きませんでした。注力しているITサービスのリカリングビジネス、国内での自治体向けDXビジネスは想定通り進捗しています。

続いてプロフェッショナルプリント事業です。デジタル印刷機を主力とするPP事業では第3四半期はトナー不足がハードウェア、ノンハードの両面での売上の大きな制約になると見ておりました。しかしながら、前年同期年比5%の増収を確保できたことは想定以上の結果でした。トナー不足でお客様には多大なご迷惑をおかけしていますが、旺盛な需要と、市中におけるトナー在庫が当初見積もりよりも多かったこともあり、ハードウェア販売抑制の度合いが大きく改善し、まず既存のお客様の印刷機の置き換えを進めることができました。但し、12月末の受注残は9月に引き続き47億円となりました。ノンハードは、生産計画と販社在庫連動の精緻化と生産量の向上もあり、売上高は想定を超過しました。ただ実需とのギャップは残っており、12月末の受注残は約35億円となりました。

セグメント		見通しに対する進捗
ヘルスケア (想定やや未達)	HC	日本市場が牽引しDR / 超音波診断装置 / HC-ITは堅調、パルスオキシメーター販売増で想定通り。
	APM	遺伝子検査：QoQで増加継続（前年比+25%）も想定を若干下振れ。 創業支援：COVID-19再拡大で治験は減少傾向も想定通り。バックログが増加。
インダストリー (想定やや過達)	SE	光源色向けはアジアでのディスプレイ需要獲得、物体色向けは欧州・中国を中心に伸長し、想定通り。 自動車外観検査とHSI（ハイパースペクトルイメージング）も想定通り、前年度から伸長。
	MCH	機能材料：旺盛なTV市況は落ち着くが、想定通り大型サイズ・IT用は高水準維持。（前年比+1%） IJコンポ：堅調に回復していた欧州、インド市場が減速したが、 成長領域の工業用途インクジェットヘッドが拡大し想定をやや上振れ。
	IIS	FORXAIパートナー数が想定以上の約90社となり、共創開始（NEC、丸紅、など）。 売上は大型案件受注遅れなどにより想定に届かず。



Konica Minolta, Inc.

ヘルスケア事業とインダストリー事業についてご説明します。

まずヘルスケア事業は想定比やや未達となりました。画像診断機器とソリューションを主力とするヘルスケアは日本市場におけるデジタル製品、医療ITサービスが堅調でした。プレジジョンメディシンは米国市場での売上が大半ですが、遺伝子診断はQoQでの受注サンプル数の増加傾向は継続しているものの、コロナ影響により、病院の患者数や健診受診者数が想定に対しては伸び悩み、相対的に影響を受けにくい製薬会社からの受注を増大させました。その結果、単価や保険償還プロセスの長期化等の影響によって売上は想定には届きませんでした。創業支援は、コロナ再拡大で治験が減少傾向にあり売上は想定通りQoQでやや減少しましたが、その分バックログが増加しました。

上期全社をけん引したインダストリー事業は第3四半期も会社の想定をやや超過して推移しました。

センシングではディスプレイ製品用光源色分野でアジアでの需要を捉え、自動車の外観塗装色の検査などをアプリケーションとする物体色分野も売上を伸ばした結果、第3四半期の売上高は93億円と高水準を想定通り継続しました。自動車向け外観検査やハイパースペクトルイメージングなど今後の成長のドライバーとなる領域での売上も想定通り伸長しました。

MCH と書いております材料コンポーネント分野では、ディスプレイ用フィルムを主力とする機能材料ではTV向けの需要は想定通り落ち着きましたが、注力している大画面テレビ向け、PCなどIT機器向けの高付加価値製品の販売が好調を維持し、センシング同様、第3四半期としては高水準の売上高となりました。また、インクジェットコンポーネントでは、成長領域の工業用途向けインクジェットヘッドが想定を上回る実績を計上しました。

FY21 業績見通し

続きまして、第3四半期までの9カ月の累計での実績と、第4四半期の見通しに基づく2021年度通期の業績見通しについてご説明します。

デジタルワークプレイス / プロフェッショナルプリント

前回想定からの改善

前回想定からの悪化

環境変化		事業業績への影響	
		オフィス (OP)	プロダクションプリント (PP)
外部要因	COVID-19影響 (主に需要面)	<ul style="list-style-type: none"> HW：需要は想定通りの回復継続 NH：オミクロン株拡大で需要回復やや遅延 	<ul style="list-style-type: none"> HW：需要は想定通りの回復継続 NH：需要は想定から変化なし
	半導体等部材調達	<ul style="list-style-type: none"> HW：実需に対し、75%の生産 (3Q 70%、4Q 85%) (上期末の想定は70% (3Q 55%、4Q 85%)) 	
内部要因	トナー工場事故影響	<ul style="list-style-type: none"> トナー：実需に対し、下期約75%の生産 (3Q 55%、4Q 95%) (全社では上期末の想定と同じだが、PPへの配分を増加) 	<ul style="list-style-type: none"> 既存顧客優先トナー供給、HW置換え推進

※HW=ハードウェア、NH=ノンハード

全社

前提となる環境認識		
外部要因	中国電力問題	<ul style="list-style-type: none"> 各種対策で影響軽微
	サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> 経済活動活発化に伴うコンテナ不足、港湾混雑、物流人財不足、フレイト高騰、出荷-着荷リードタイム長期化が継続

Konica Minolta, Inc. 8

上期末にご説明した下期の環境認識の表を使って、第4四半期の事業環境の認識をご説明します。

まず需要面については上期末の見通しから大きな変更はありませんが、ノンハードについては、プリント枚数と相關するノンハードの見通しは上期末に保守的に見直しておりましたが、世界的なオミクロン株による感染拡大により地域によっては回復がやや遅れています。

続きまして、供給面の状況です。生産面ではオフィス用複合機の生産数量は上期末の見通しからは改善しております。半導体を確保する諸施策が成果を挙げ、生産に必要な部品の確保には目途を付けています。中国やマレーシアでの完成品の組立てについても、足元でのオミクロン株感染拡大のリスクは継続していますが、リスクに対する対応策を多面的に準備しており、状況に応じて機動的に対応することで最大限の生産・出荷量を確保できると考えております。

外部要因でクリティカルなのは、第3四半期と同様、物流リードタイムの長期化ですが、現状の厳しさが継続すると見えています。但し、第4四半期の環境認識については全体としては、上期末の想定と大きな乖離はなく、生産数量の改善で生産地からの出荷は12月末時点でも、やや前手繰りができていることが改善点になります。

【億円】

	2021年度 業績見通し (今回)	2021年度 業績見通し (前回)	2020年度 実績	前期比
売上高	9,000	8,900	8,634	+ 4%
営業利益	120	120	△ 163	-
親会社の所有者に帰属する				
当期利益	15	15	△ 152	-
為替レート [円]				
USD	105.0	105.0	106.1	△ 1.1
EUR	125.0	125.0	123.7	+1.3

通期業績 予想の 考え方

- 為替レート：ユーロ 125円、USDドル 105円の前提を据え置く。
- 売上・利益：3Qの進捗を考慮し、売上のみ100億円上方修正する。
- 配当：据え置き（年間30円/1株、期末15円/1株）とする。

Konica Minolta, Inc. 9

このスライドでは2021年度の通期見通しをご説明します。

結論としましては、売上高の見通しは前回予想から100億円増額し、9,000億円といたします。営業利益、当期利益は据え置きといたします。為替の前提には変更ありません。配当予想も据え置きます。

繰り返しとなりますが、第3四半期は会社の想定をやや超過して着地しました。第4四半期の事業環境の認識も上期末から大きな変化はないため、全社としては前回予想値の達成は可能と判断しました。

但し、事業別にみますと、第3四半期実績でも会社の想定に強弱がありますので、セグメント別の業績見通しは10ページに記載のとおり修正いたします。

【億円】

売上高	2021年度		2020年度 実績
	業績見通し (今回)	業績見通し(前回)	
デジタルワークプレイス事業	4,700	4,700	4,652
プロフェッショナルプリント事業	1,920	1,800	1,696
ヘルスケア事業	1,200	1,220	1,091
インダストリー事業	1,475	1,475	1,182
センシング	410	410	323
材料・コンポーネント	895	895	737
画像IoTソリューション	170	170	122
コーポレート他・連調	△ 295	△ 295	13
全社合計	9,000	8,900	8,634

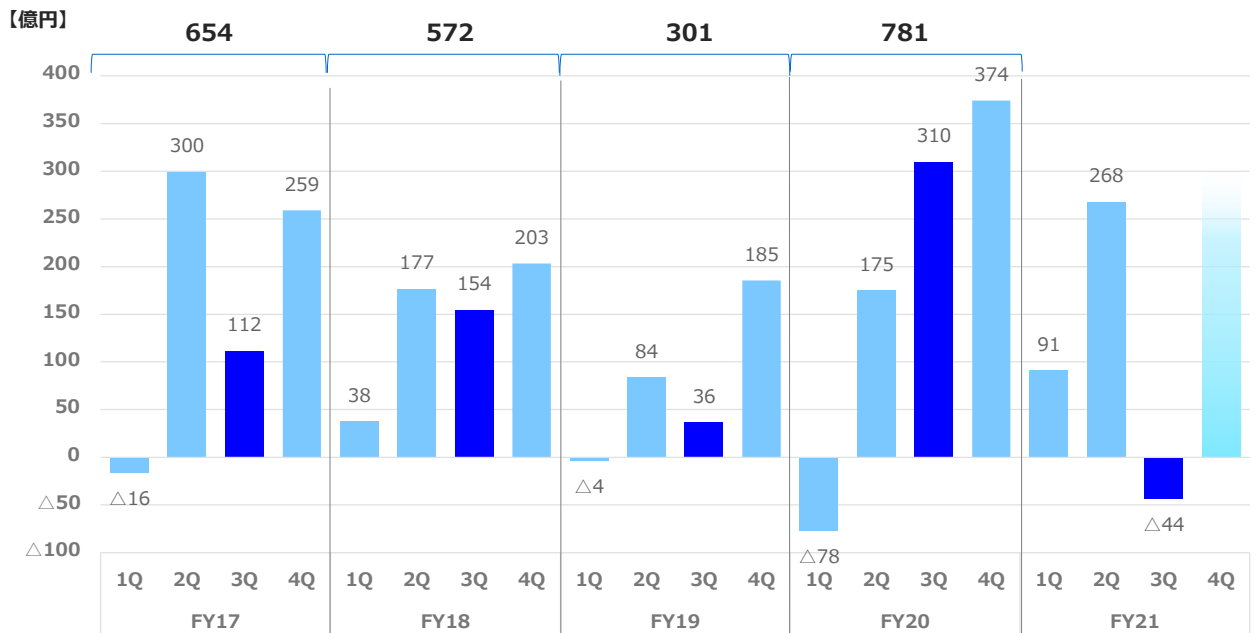
営業利益 (右側：営業利益率)	2021年度		2021年度		2020年度 実績
	業績見通し (今回)		業績見通し(前回)		
デジタルワークプレイス事業	60	1.3%	100	2.1%	△ 27 -
プロフェッショナルプリント事業	30	1.6%	△ 20	-	△ 79 -
ヘルスケア事業	△ 90	-	△ 70	-	△ 64 -
インダストリー事業	280	18.9%	280	19.0%	156 13.2%
コーポレート他・連調	△ 160	-	△ 170	-	△ 149 -
全社合計	120	1.3%	120	1.3%	△ 163 -

Konica Minolta, Inc. 10

ポイントはデジタルワークプレイス事業とプロフェッショナルプリント事業です。

第3四半期実績における会社の想定とのギャップが大きかったこの2つの事業の見通しを主に見直し、デジタルワークプレイス事業は下方に、プロフェッショナルプリント事業は上方にそれぞれ修正することいたします。

3Qは物流リードタイム長期化による販売・利益減と輸送中在庫の増加が影響しマイナスも、4Qは受注残解消最大化による販売・利益増と在庫極小化によりプラスに転換見込み。



続きまして営業キャッシュフローの推移と見通しをご説明します。

当社では資本効率を重視した経営を進める方針に基づき、営業キャッシュフロー創出を重視してまいりました。その結果、コロナ禍の影響が最も厳しかった2020年度の第1四半期をボトムとして第2四半期からプラスに転換し、四半期の営業キャッシュフローを高水準に維持してきました。しかしながら、2021年度第3四半期は物流リードタイム長期化の影響で輸送中在庫が大きく拡大し、営業キャッシュフローはマイナスとなりました。

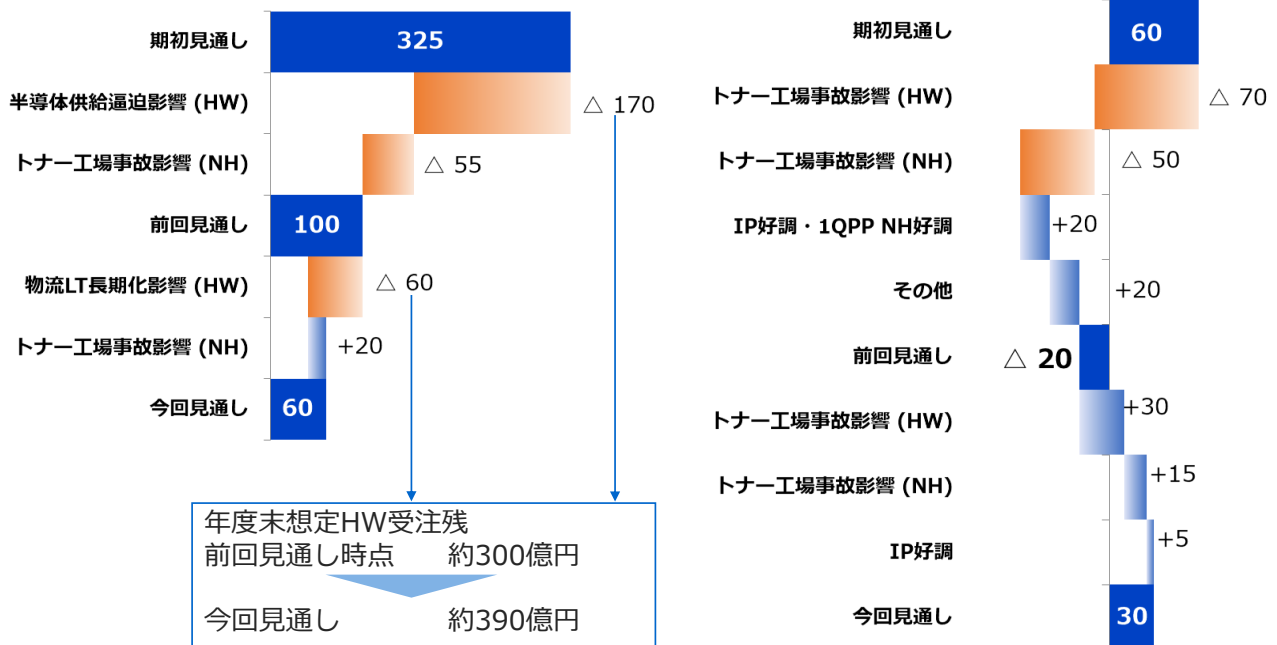
第4四半期も物流リードタイム長期化の傾向は続く見込みですが、積み上がった受注残を解消して、年度末には在庫を極小化し、営業キャッシュフローをプラスに転換、第3四半期からの大幅な改善を図ってまいります。

デジタルワークプレイス

【億円】

プロフェッショナルプリント

【億円】



先ほどご説明しましたように、今回主にデジタルワークプレイス事業とプロフェッショナルプリント事業の営業利益の見通しを修正いたしました。その内容について、上期末の下方修正時にご説明したスライドをアップデートする形でご説明します。

デジタルワークプレイス事業は前回、半導体等部材不足やトナー工場事故影響によるコストアップ要因を主な理由として下方修正いたしました。今回は第3四半期の実績の進捗を考慮し、物流リードタイム長期化の影響による60億円の悪化と、先々のトナー供給目途が改善傾向にあること、及び仕入原価の改善による20億円を反映して、前回見通しの営業利益100億円から60億円に下方修正しました。また、前回、オフィスハードウェアの受注残見通しをお伝えしましたが、第3四半期末実績については先ほどご説明した通り、元々の想定であった約365億円に対して実績が約440億円になりました。年度末においても物流リードタイム長期化を主要因として元々の想定であった約300億円に対して、約390億円に拡大することを予想しています。四半期のオフィスハードウェアの売上は通常500億円水準であることから、この受注残額は異常に膨らんでおり、来年度で順次解消していくことを見込んでいます。

プロフェッショナルプリント事業は前回、主にトナー工場事故の影響によるトナー供給不足がノンハード販売だけでなくハードウェア販売にも影響すると見込んで下方修正しましたが、第3四半期実績でもご説明しましたように、改善することが出来、前回見通しの営業損失20億円から営業利益30億円に上方修正をしました。

- DW事業を中心とした3Q末受注残解消の最大化、期末在庫極小化
- 工場出荷の早期化、顧客までの輸送ルートの複線化
- PPTナー生産量増により、HWの既存顧客機置き換え販売促進とNH供給拡大
- HC事業はDR/パルスオキシ、医療IT、RNA検査/CAREの増加モメンタム維持、創薬支援バックログの売上への転換
- インダストリー事業の成長持続
 - センシング：ディスプレイ向け大口案件、及び新規受注増加の自動車外観・HSI案件のクローズ加速によるQoQ売上増
 - 機能材料：大画面TV向け販売増、新樹脂フィルム及び長尺幅広フィルムの顧客展開加速
 - IJコンポ：工業用途IJヘッド（ディスプレイ製造用途など）販売の拡大
 - 画像IoT：拡大している大型案件パイプラインの確実なクロージング
- 販管費1,000億円未満（為替影響除く）の維持・抑制とともに、経費の配分をヘルスケアやインダストリーといった成長領域にシフト

今回全社として据え置いた営業利益を達成するための、重点取組みをご説明します。

デジタルワークプレイス事業は、第3四半期末に想定より積み上がった受注残を最大限解消することで売上につなげ、同時に期末在庫の極小化を行います。そのために、生産サイドでは、工場からの出荷を前手繰り、輸送ルートを複線化するなどの対応を行います。

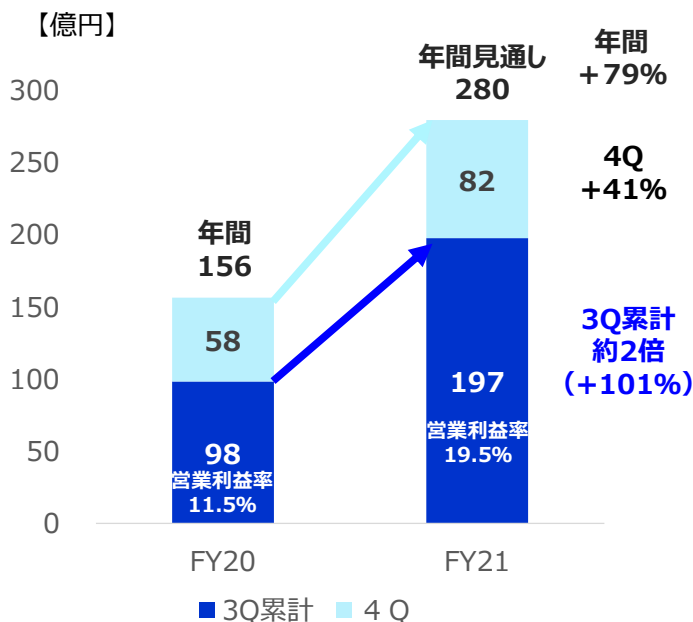
プロフェッショナルプリント事業は、生産配分を見直したトナー供給量の増加を活かして、既存顧客のハードウェア置き換えによる販売を促進し、ノンハードの供給も拡大します。

ヘルスケア事業は、好調なデジタルラジオグラフィーパーネルやパルスオキシメーター、PACSなどの医療ITのモメンタムを継続させるとともに、遺伝子検査ではRNA検査や健常者向けのCAREプログラムのQoQでの増加モメンタムの維持、また、創薬支援サービスでは高水準で維持しているバックログを売上につなげていきます。

成長を続けるインダストリー事業では、センシングはスマートフォンディスプレイ向けの大口案件を取り込み、成長分野である自動車外観計測やハイパースペクトルイメージングで獲得している受注案件を着実にクローズし、QoQでの増収を実現していきます。機能材料は、テレビ市場が落ち着く中でも安定している大画面テレビ向け機能性フィルムの販売増加、顧客の生産性向上を訴求する新樹脂フィルムや長尺幅広フィルムの販売加速により、QoQでの増収を作り込みます。インクジェットコンポーネントは、高付加価値なディスプレイ製造用途などの工業用インクジェットヘッドの販売が拡大しており、このモメンタムを継続します。画像IoTソリューションは、MOBOTIXを中心に欧米や中東での大型案件が増加しており、これらの案件を着実にクローズして売上につなげていきます。

全社の収益構造としては、四半期の販管費を継続して1,000億円水準に維持、不要不急の費用については抑制する一方で、ヘルスケアやインダストリーといった成長領域への経費配分シフトを継続します。

インダストリー-営業利益 (FY20 vs FY21)



年間見通し：

- センシングが高水準維持しながら材料コンポーネントの売上が伸長し、4Qで41%の増益見通し。
- 堅調に利益を拡大し、**通期で約80%の増益見込み。**

3Q累計：

- センシング(+38%)、機能材料(+11%)、IJコンポ(+26%)の増収がけん引し、前年の**営業利益を約2倍に拡大。**
- 営業利益率は大幅改善 (+8pt)

最後に、当社は事業ポートフォリオの転換を進めており、インダストリー事業も次の事業の柱として注力していますが、冒頭でもご説明しましたように、インダストリー事業は9ヶ月累計の営業利益が前年対比で2倍になっており、ポートフォリオの転換は着実に進んでいます。

9ヶ月累計では、センシングが38%、機能材料が11%、インクジェットコンポーネントが26%の増収で貢献しました。これによって営業利益率も11.5%から19.5%に8ポイント大きく改善しています。年間見通しにおいても、センシングは高水準な収益を維持しながら、機能材料やインクジェットコンポーネントを主とする材料・コンポーネントの売上が伸長し、第4四半期での増益率は前年比で約40%、年間で80%を見込んでいます。さらに、コロナ前の2019年度から2020年度においてもインダストリー事業の売上は1%伸長し、営業利益率も8%伸長しました。コロナがあっても継続的に3年連続で大きな成長を見込む事業であるということも合わせてお伝えします。来年度以降もインダストリー事業が当社の事業の柱の一つとして着実にけん引していくように、経営資源を投下してまいります。

以上



KONICA MINOLTA

- **本資料の記載情報**
本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。
- **将来見通しに係わる記述についての注意事項**
本資料で記載されている業績予想及び将来予想は、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。